



ディーエムエス (東 JQ:9782)

バリュエーション判断

前回強気 ⇒ **強気**

(2019.1.31)

目標株価 **2500 円**を継続

説明会:2019 年 5 月 20 日

担当:岸 和夫

【連結】		(百万円、%、円:Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研予想)									
決算期		売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2020/3	2Q累会	13,602	2	642	7	652	6	441	4	75.7	0.00
2018/3		24,004	6	1,098	-10	1,107	-8	767	-7	131.8	20.00
2019/3		26,779	12	1,366	24	1,389	26	953	24	163.8	21.00
2020/3	会	27,304	2	1,444	6	1,464	5	1,003	5	172.3	22.00
2020/3	予	27,304	2	1,444	6	1,464	5	1,003	5	172.3	22～

【セグメント情報】	19/3期	【PER】	【財務指標】	19/3期
ダイレクトメール部門(物流含む)	94%	18/3 15.0	BPS	1973.6円 株価(5/22終値)
セールスプロモーション部門	3%	19/3 12.1	純資産	11,492百万円 売買単位
イベント部門	3%	20/3予 11.5	総資産	16,678百万円 発行株数
賃貸部門他	0%		時価総額	14,342百万円 予想PBR

注. EPS、BPSは自己株式を除いて計算。

<注目ポイント>

1 ダイレクトメール事業の第一人者、大手クライアントを中心に、ダイレクトマーケティングのトータルサービスを提供

ダイレクトメール(以下、DM)部門は、DM 広告企画・制作、メーリングサービス、顧客情報処理サービス、ダイレクトマーケティングのサポートビジネスなど、DM に関するあらゆる業務をトータルサポートしている。15/3 期に本格的に取組みを開始した物流事業は、E コマース・通販出荷代行を中心に事業拡大を推進。さらに、DM 部門の付加価値を高めるビジネスとして、セールスプロモーション部門(情報誌・カタログ等の企画制作や企業の販売促進活動のサポート)、イベント部門(PR、スポーツ、文化など多種多様なイベント事業の運営サポート)を展開している。

2 18/1 月に新物流センター稼働、「越境 EC サポート」を開始へ

物流事業の更なる拡大に対応するため、従来の物流センターの約 1.5 倍のスペースの新物流センター「川島 LC」が 18/1 月に稼働。国内向けと合わせて、アジア諸国への海外出荷を手掛ける「越境 EC サポート」も開始へ。

3 20/3 期は 2%増収、6%営業増益を計画

20/3 期売上高は 2%増を計画しているが、物流事業売上高を横這いで見込んでいるため(一部既存案件が剥落、大半を新規案件でカバーする見通し)。21/3 期以降、再度成長へ。

4 事業拡大に向けた重点施策として、デジタル時代の DM 強化、

先端設備充実による生産性向上、西日本エリアの事業再構築、物流事業の拡大等を推進

5 配当性向は段階的に 30%への引上げを標榜だが、現状は着実な増配を実施投資判断の強気、目標株価 2500 円を継続

好業績バリュースtockとして、引き続き注目。配当性向が 20%以上となれば、3000 円も視野に入ってくる。じっくり投資したい方にお勧め。

《アナリストによる宣言》

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。

また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項**■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。

※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。